

民主島根

2020年
11.22
第1372号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

飯南町 コロナ禍の医療体制脆弱

医療従事者の確保が急務

大平前衆議、大田県議、伊藤町議が懇談

日本共産党の大平よしの前衆議院議員・衆院中国ブロック比例予定候補は11日、飯南町を訪れ、中山間地域の医療体制や農林業、新型コロナウイルス対策などについて大谷哲也総務課長と懇談しました。大田陽介県議、伊藤好晴町議が同席しました。

大谷課長は、医師・看護師不足で医療体制が脆弱なもと、新型コロナウイルスへの対応や、町立飯南病院を拠点に地域医療を支えているとし、医療従事者の確保対策が急務な課題だと強調。新型コロナウイルスによる影響について「人口5千人弱の町なので住民の顔が見え、当初、住民から不安のあったマスク配布など、いち早く対応することができた」と説明。「特に飲食業が大きな



大谷課長(右手前)と懇談する(左へ)大田、大平、伊藤の各氏(飯南町)

打撃を受けており、事業者の経営安定のための継続的な支援策を」と要望しました。国が今年度新たに創設した「水田農業高収益化推進計画」につ

10分間短縮に250億円道路

松江北道路建設 党県議団らが現地調査

日本共産党の尾村利成、大田陽介の両県議と橋本祥朗、田中はじめの両松江市議は4日、わずか10分間の時間短縮のため



いては「中山間地域では難しい」と語り、大規模化・集約化ばかりではなく、家族農業や中山間地農業にも手厚い支援を求めました。

北道路建設は、10月末から都市計画の決定手続きが始まり、来年度にも事業着手する予定となっています。市川淳土木工務部長らが、ルートと6か所の乗り降り箇所を案内。舟木けんじ市議候補とルートに関係する住民7人が参加しました。

参加者からは「2キロも

事業者へ直接給付を

JA、商工会議所 大田県議らが懇談

日本共産党の大田陽介県議、後藤由美出雲市議、吉井やすみ市議予定候補は10日、JAしまね出雲地区本部と出雲商工会議所を訪ね、10月2日に党が発表した「新型コロナウイルス危機から、命と暮らしを守り、経済を立て直すための緊急申し入れ」を届けて懇談しました。

JAしまね出雲地区本部では、岡田達文常務理事(本部長)、川上弘信営農部長、山根康太営農企

日本共産党の大平よしの前衆議院議員が生出演するインターネット番組「じゃけえ共産党」が4日、配信されました。

小松泰信岡山大名誉教授との時事対談は8回目。今回は農林水産委員会に長く所属し、数多くの論戦で政権と対決してきた中林佳子元衆院議員を特別ゲストに迎え、中山間地の農業問題などについて語り合いました。

小松氏は、菅首相が所信表明演説で「コロナ禍を踏まえた農業・農村の展望を明らかにせず、農産物の輸出拡大ばかり強

のトンネルを掘る計画は見直しを」「コロナ禍で災害が頻発する状況も見据

いま中山間地の農業は 大平氏と小松・中林氏語り合う

調したと批判しました。中林氏も菅首相が「まず自助」と自己責任を強調する姿勢について、必死で食料生産に力を注ぐ農家にとって「これほど傷つける言葉はない」と批判。その上で、市民連合が野党各党に提示した提示した政策の中に、農業問題が加わったことを「非常にうれし

え、建設の是非を再度議論すべき」などの声が出ました。

大田県議らが懇談のトネルを掘る計画は

約70の会員には、新型コロナウイルスの各種支援施策の案内を同封して郵送し相談に応じている。今年度は規定の半額の会費とした」と取り組みを紹介。様々な消費喚起策で「昨年近い水準まで経済動向は改善している」と述べるも、再びコロナの感染拡大が起こっていることに対し、先行き不安を語りました。

出雲商工会議所では、山岡尚専務理事、勝部勝事務局長と意見交換。山岡専務理事らは「記帳や決算の代行を行っている

大田県議らは「引き続き、国や県、市に対し、事業者への直接給付を強めるよう求めていきたい」と話しました。

鼓動

「飯代のない人は、食後30分間の皿洗いでお腹いっぱい食べさせます」と書いた張り紙を掲げ、苦学生に無料で食事を提供してきた「餃子(ギョーザ)の王将」出町店(京都市上京区)が先月末閉店したという報道を目にした。金もうけは関係ない。お客さんが満腹になって喜んでくれたらそれでいい」と、店長の井上定博さん(70)は、生活に困窮した若い頃の経験をもとに約40年にわたり、延べ3万食以上を振る舞ってきた。今年、古希の節目を迎え、「コロナで困っている学生が多い中、店を閉めるのは心苦しい」と明かすも、年齢などを考慮して、やむなくのれんを下ろした▼日本民主青年同盟(民青)が全国約1万人の青年・学生(15歳〜30代)を対象に実施した「新型コロナウイルス青年生活実態調査」では、「食費は1日3000円以下(神奈川県)、「月5万円の収入がゼロ」(長野)、「内定を取り消された」(大阪)などコロナ禍で学生が生活苦にあえいでいる▼いま、民青が中心になって全国各地で学生への食料支援活動が取り組まれ、33都道府県120の学校・学園で306回の支援が行われ、利用者は延べ1万人以上に。島根でも、民青と日本共産党が、来月の実施に向けて準備をすすめている▼支援活動に共感し、ボランティアとして参加した大学生は「支援されるだけでなく、人の役に立って嬉しかった」と、人とのつながりが有意義だったと話す。井上さんはいこうも語っている。「自分が助けた学生が大人になったとき、また若い人を助ける。そうすれば世の中がよくなっていく」(遠)